



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名 太平洋興発株式会社

コード番号 8835

(URL <http://www.taiheiyo.net>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 池田 隆之

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 大門 守雄

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

上場取引所

本社所在都道府県

東

東京都

T E L (03) 5148 - 3212

配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	7,952	10.7	158	43.5	122	52.3
17 年 9 月中間期	8,907	4.8	281	17.5	256	8.6
18 年 3 月期	19,883		572		689	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	391	-	5.77
17 年 9 月中間期	1,086	-	17.36
18 年 3 月期	1,316		20.75

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 67,819,479 株 17 年 9 月中間期 62,587,537 株 18 年 3 月期 63,432,429 株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	27,420	9,485	34.6	139.86
17 年 9 月中間期	28,803	8,402	29.2	134.26
18 年 3 月期	29,106	9,303	32.0	137.18

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 67,819,130 株 17 年 9 月中間期 62,586,807 株 18 年 3 月期 67,819,657 株
期末自己株式数 18 年 9 月中間期 15,359 株 17 年 9 月中間期 13,193 株 18 年 3 月期 14,832 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	17,700	450	0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 0 円 00 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18 年 3 月期	-	-	-
19 年 3 月期(実績)	-	-	-
19 年 3 月期(予想)	-	-	-

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性がある。

(注) 上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

1. 中間財務諸表等

(1) 【中間財務諸表】 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
（資産の部）										
流動資産										
現金及び預金		1,433			3,458			5,964		
受取手形		116			5			36		
売掛金		1,369			1,970			1,392		
たな卸資産	2	6,391			4,571			4,494		
その他		834			690			366		
貸倒引当金		39			19			13		
流動資産合計			10,106	35.1		10,678	38.9		12,242	42.1
固定資産										
有形固定資産										
建物	1.2	2,675			2,567			2,629		
土地	2	5,552			6,975			6,640		
その他	1.2	710			731			716		
有形固定資産合計			8,939			10,274			9,985	
無形固定資産			105			91			98	
投資その他の資産										
投資有価証券	2	2,180			1,826			2,201		
長期貸付金		2,498			1,481			1,483		
敷金及び保証金	2	5,405			2,406			2,404		
その他	2	1,371			794			822		
貸倒引当金		1,805			133			131		
投資その他の資産 合計			9,651			6,375			6,780	
固定資産合計			18,696	64.9		16,742	61.1		16,864	57.9
資産合計			28,803	100.0		27,420	100.0		29,106	100.0
（負債の部）										
流動負債										
支払手形		63			-			892		
買掛金		1,498			626			812		
短期借入金	2	6,745			5,253			6,024		
未払法人税等		13			13			17		
前受金		407			731			259		
預り金		1,119			97			136		
賞与引当金		72			75			73		
完成工事補償引当 金		-			641			641		
その他	2	516			564			322		
流動負債合計			10,436	36.2		8,003	29.2		9,180	31.5

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
固定負債							
長期借入金	2	3,484			2,493		
受入敷金保証金	2	3,989			3,773		
再評価に係る繰延 税金負債		1,153			1,281		
退職給付引当金		213			236		
債務保証損失引当 金		1,124			1,124		
その他	2	-			1,022		
固定負債合計			9,964	34.6		9,932	36.2
負債合計			20,400	70.8		17,935	65.4
(資本の部)							
資本金			3,130	10.9		-	-
資本剰余金							
資本準備金			783			-	
その他資本剰余金			1,442			-	
資本剰余金合計			2,226	7.7		-	-
利益剰余金							
利益準備金			5			-	
任意積立金			226			-	
中間(当期)未処分 利益			863			-	
利益剰余金合計			1,095	3.8		-	-
土地再評価差額金			840	2.9		-	-
その他有価証券評価 差額金			1,112	3.9		-	-
自己株式			1	0.0		-	-
資本合計			8,402	29.2		-	-
負債・資本合計			28,803	100.0		-	-

		前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		-	-	3,782	13.8	-	-
資本剰余金							
資本準備金		-		1,431		-	
その他資本剰余金		-		1,442		-	
資本剰余金合計		-	-	2,873	10.5	-	-
利益剰余金							
利益準備金		-		5		-	
別途積立金		-		226		-	
繰越利益剰余金		-		1,034		-	
利益剰余金合計		-	-	1,267	4.6	-	-
自己株式		-	-	2	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	7,921	28.9	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		-	-	868	3.2	-	-
土地再評価差額金		-	-	695	2.5	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	1,563	5.7	-	-
純資産合計		-	-	9,485	34.6	-	-
負債・純資産合計		-	-	27,420	100.0	-	-

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高										
不動産売上高		2,268			1,803			5,757		
商品等売上高		6,058			5,601			12,937		
サービス売上高		580	8,907	100.0	547	7,952	100.0	1,188	19,883	100.0
売上原価	1		7,610	85.4		6,894	86.7		17,198	86.5
売上総利益			1,297	14.6		1,057	13.3		2,684	13.5
販売費及び一般管理 費	1		1,016	11.4		898	11.3		2,112	10.6
営業利益			281	3.2		158	2.0		572	2.9
営業外収益										
受取利息		20			28			43		
その他		53	74	0.8	48	77	1.0	351	394	2.0
営業外費用										
支払利息		92			91			191		
その他		6	98	1.1	22	114	1.5	86	277	1.4
経常利益			256	2.9		122	1.5		689	3.5
特別利益										
固定資産売却益		4			-			4		
投資有価証券売却 益		17			298			109		
賃料訴訟和解金		-			-			712		
その他		-	22	0.2	-	298	3.8	11	838	4.2
特別損失										
固定資産売却損		-			-			0		
固定資産除却損		-			-			16		
ゴルフ会員権評価 損		33			-			31		
減損損失	2	101			-			120		
投資有価証券売却 損		0			-			-		
子会社売却損	3	68			-			68		
完成工事補償引当 金繰入額		-			-			641		
債務保証損失引当 金繰入額		1,124			-			1,124		
販売用不動産評価 損		-			-			144		
その他		-	1,327	14.9	-	-	-	1	2,148	10.8

		前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
税引前中間 (当期) 純利益			-	-		421	5.3		-	-
税引前中間 (当期) 純損失			1,048	11.8		-	-		621	3.1
法人税、住民税及 び事業税		4			4			8		
法人税等調整額		33	37	0.4	25	29	0.4	686	695	3.5
中間 (当期) 純利 益			-	-		391	4.9		-	-
中間 (当期) 純損 失			1,086	12.2		-	-		1,316	6.6
前期繰越利益			1,950			-			1,950	
合併による未処分 利益受入額			-			-			-	
土地再評価差額金 取崩額			1			-			8	
中間 (当期) 未処 分利益			863			-			643	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,782	2,873	875	1	7,529
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-
役員賞与	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	391	-	391
自己株式の取得	-	-	-	0	0
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	391	0	391
平成18年9月30日残高(百万円)	3,782	2,873	1,267	2	7,921

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,078	695	1,774	9,303
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-
役員賞与	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	391
自己株式の取得	-	-	-	0
自己株式の処分	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額(純額)	210	-	210	210
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	210	-	210	181
平成18年9月30日残高(百万円)	868	695	1,563	9,485

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)								
1．資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 <table><tr><td>商品（輸入炭を 除く）</td><td rowspan="2">総平均法による原価 法</td></tr><tr><td>貯蔵品</td></tr><tr><td>販売用土地建物</td><td rowspan="4">個別法による原価法</td></tr><tr><td>商品のうち輸入 炭</td></tr><tr><td>半成土地建物</td></tr><tr><td>素材土地</td></tr></table>	商品（輸入炭を 除く）	総平均法による原価 法	貯蔵品	販売用土地建物	個別法による原価法	商品のうち輸入 炭	半成土地建物	素材土地	1．資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左	1．資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左
商品（輸入炭を 除く）	総平均法による原価 法									
貯蔵品										
販売用土地建物	個別法による原価法									
商品のうち輸入 炭										
半成土地建物										
素材土地										
2．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成11年 4 月 1 日以降に取得 した建物（建物附属設備を除く）につい ては、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は、以下のとおり である。 建物及び構築物 8 ～ 65年 機械装置 3 ～ 17年 (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間（最長 5 年） に基づく定額法を採用している。 -----	2．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成11年 4 月 1 日以降に取得 した建物（建物附属設備を除く）につい ては、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は、以下のとおり である。 建物及び構築物 3 ～ 65年 機械装置 3 ～ 17年 (2) 無形固定資産 同左 -----	2．固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法 ただし、平成11年 4 月 1 日以降に取得 した建物（建物附属設備を除く）につい ては、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は、以下のとおり である。 建物及び構築物 3 ～ 65年 機械装置 3 ～ 17年 (2) 無形固定資産 同左								
		3．繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理してい る。 新株発行費 支出時に全額費用として処理してい る。								

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。 ----- (5) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。	4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保責任に要する支出に備えるため、将来の見積補償額を計上している。 (5) 債務保証損失引当金 同左	4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。 (4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保責任に要する支出に備えるため、将来の見積補償額を計上している。 (追加情報) 完成工事に係る瑕疵担保責任に要する支出は、従来支出時に費用処理していたが、金額的重要性が増したことから、当事業年度より瑕疵担保責任に要する費用の見積額を完成工事補償引当金として計上している。これにより、税引前当期純損失が641百万円増加している。 (5) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。 (追加情報) 債務保証先の借入金に対する保証債務の履行による損失の可能性が高まったことから、当事業年度から保証の履行による損失負担見込額を債務保証損失引当金として計上している。これにより、税引前当期純損失が1,124百万円増加している。

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 6. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の処理方法 為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっている。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> <ヘッジ対象> 為替予約 外貨建仕入債務 金利スワップ 借入金 (3)ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、将来の為替相場及び金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っている。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えている。 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。 なお、仮払消費税及び仮受消費税は中間貸借対照表上両建て流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含まれている。	5. リース取引の処理方法 同左 6. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の処理方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理方法 同左	5. リース取引の処理方法 同左 6. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の処理方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税引前中間純損失は101百万円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。 -----	----- (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,485百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税引前当期純損失は120百万円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示している。 -----

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)	前事業年度末 (平成18年 3 月31日)
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	5,785百万円	5,677百万円	5,566百万円
2 . 担保に供している資産			
(1)借入金に対する担保資産			
たな卸資産 (半成土地建物、素材土地、販売用土地 建物、商品)	5,166 百万円	1,860 百万円	3,928 百万円
建物	2,518	2,421	2,477
土地	4,891	5,946	5,979
その他有形固定資産	448	468	443
投資有価証券	461	550	610
敷金及び保証金	-	219	-
投資その他の資産その他	186	202	186
計	13,672	11,670	13,625
(2) 対応債務			
長期借入金	3,251 百万円	2,341 百万円	3,093 百万円
短期借入金 (一年以内返済長期借入金)	2,384	1,708	2,253
短期借入金	3,517	2,491	2,571
小計	9,153	6,542	7,918
流動負債その他	-	43	-
受入敷金保証金	-	247	-
固定負債その他	-	525	-
合計	9,153	7,358	7,918
この他、以下の資産は銀行借入金を担保するた め物上保証に供している。			
土地 債務者 太平洋炭礦㈱	284百万円	284百万円	1,387百万円
建物・土地			
債務者 太平洋石炭販売輸送㈱	196百万円	225百万円	196百万円
土地 債務者 (医)太平洋記念みなみ病院	-	41百万円	-
3 . 偶発債務			
(1)太平洋炭礦㈱他の借入に対する債務保証額	太平洋炭礦㈱	太平洋炭礦㈱	太平洋炭礦㈱
	13,833百万円	13,172百万円	13,833百万円
	㈱太平洋製作所	㈱太平洋製作所	㈱太平洋製作所
	311百万円	248百万円	301百万円
	太平洋石炭販売輸送㈱	太平洋石炭販売輸送㈱	太平洋石炭販売輸送㈱
	600百万円	476百万円	522百万円
	㈱太平洋トータルシステ ム	㈱太平洋トータルシステ ム	㈱太平洋トータルシステ ム
	40百万円	30百万円	35百万円
(2)北海道有林野鉱業用地賃貸借契約に対する 債務保証額 (年間賃貸料)	訓子府石灰工業㈱	-----	訓子府石灰工業㈱
	0百万円		0百万円
(3)住宅販売先 (銀行借入) に対する債務保証額		1百万円	1百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																					
1 . 減価償却実施額																								
有形固定資産	117百万円	110百万円	235百万円																					
無形固定資産	5百万円	7百万円	12百万円																					
2 . 減損損失	当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。	-----	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。																					
	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東京都渋谷区</td><td>賃貸ビル</td><td>建物、 工具器具 備品</td></tr><tr><td>北海道釧路市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr></table> 当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。 上記賃貸不動産、遊休資産に関しては、賃料水準の低下及び継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（101百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、建物92百万円、土地8百万円、その他0百万円である。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。	場所	用途	種類	東京都渋谷区	賃貸ビル	建物、 工具器具 備品	北海道釧路市	遊休資産	土地		<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東京都渋谷区</td><td>賃貸ビル</td><td>建物、 工具器具 備品</td></tr><tr><td>北海道釧路市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr><tr><td>石炭関連プロジェクト（中国）</td><td>ボーリングマシン</td><td>機械装置</td></tr></table> 当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。 上記賃貸不動産、遊休資産に関しては、賃料水準の低下及び継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。 また、石炭関連プロジェクト（中国）で使用しているボーリングマシン（機械装置）は、同プロジェクト営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローがマイナスであることから減損損失として特別損失に計上した。 当事業年度に特別損失に計上した減損損失額は120百万円であり、その内訳は、建物92百万円、機械装置3百万円、土地23百万円、その他0百万円である。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。	場所	用途	種類	東京都渋谷区	賃貸ビル	建物、 工具器具 備品	北海道釧路市	遊休資産	土地	石炭関連プロジェクト（中国）	ボーリングマシン	機械装置
場所	用途	種類																						
東京都渋谷区	賃貸ビル	建物、 工具器具 備品																						
北海道釧路市	遊休資産	土地																						
場所	用途	種類																						
東京都渋谷区	賃貸ビル	建物、 工具器具 備品																						
北海道釧路市	遊休資産	土地																						
石炭関連プロジェクト（中国）	ボーリングマシン	機械装置																						

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3.子会社売却損	グループ経営の効率化及び㈱太平洋メディアサービスの事業拡大等の観点から、当社が保有する同社株式全額及び同社への貸付金を一部譲渡したことにより、発生したものである。	-----	グループ経営の効率化及び㈱太平洋メディアサービスの事業拡大等の観点から、当社が保有する同社株式全額及び同社への貸付金を一部譲渡したことにより、発生したものである。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式 (注)	14	0	-	15
合計	14	0	-	15

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるものの以外 のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額及び中間期末残 高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額及び中間期末残 高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額及び期末残高相 当額																																																												
	<table><tr><td></td><td>取得価 額相当 額 (百万円)</td><td>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</td><td>中間期 末残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>車輛運 搬具</td><td>10</td><td>4</td><td>5</td></tr><tr><td>工具器 具備品</td><td>96</td><td>43</td><td>53</td></tr><tr><td>無形固 定資産 その他</td><td>11</td><td>6</td><td>5</td></tr><tr><td>合計</td><td>119</td><td>54</td><td>64</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	車輛運 搬具	10	4	5	工具器 具備品	96	43	53	無形固 定資産 その他	11	6	5	合計	119	54	64	<table><tr><td></td><td>取得価 額相当 額 (百万円)</td><td>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</td><td>中間期 末残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>車輛運 搬具</td><td>7</td><td>3</td><td>4</td></tr><tr><td>工具器 具備品</td><td>79</td><td>41</td><td>37</td></tr><tr><td>無形固 定資産 その他</td><td>15</td><td>8</td><td>7</td></tr><tr><td>合計</td><td>102</td><td>53</td><td>48</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	車輛運 搬具	7	3	4	工具器 具備品	79	41	37	無形固 定資産 その他	15	8	7	合計	102	53	48	<table><tr><td></td><td>取得価 額相当 額 (百万円)</td><td>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</td><td>期末残 高相当 額 (百万円)</td></tr><tr><td>車輛運 搬具</td><td>7</td><td>2</td><td>4</td></tr><tr><td>工具器 具備品</td><td>79</td><td>32</td><td>46</td></tr><tr><td>無形固 定資産 その他</td><td>11</td><td>7</td><td>4</td></tr><tr><td>合計</td><td>98</td><td>42</td><td>55</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)	車輛運 搬具	7	2	4	工具器 具備品	79	32	46	無形固 定資産 その他	11	7	4	合計	98	42	55
		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																											
	車輛運 搬具	10	4	5																																																											
	工具器 具備品	96	43	53																																																											
	無形固 定資産 その他	11	6	5																																																											
	合計	119	54	64																																																											
		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																											
	車輛運 搬具	7	3	4																																																											
	工具器 具備品	79	41	37																																																											
無形固 定資産 その他	15	8	7																																																												
合計	102	53	48																																																												
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)																																																												
車輛運 搬具	7	2	4																																																												
工具器 具備品	79	32	46																																																												
無形固 定資産 その他	11	7	4																																																												
合計	98	42	55																																																												
(注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料中間期末残高が有形固 定資産の中間期末残高等に占 める割合が低いため、支払利 子込み法により算定してい る。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法 により算定している。																																																													
2. 未経過リース料中間期末残高相 当額等 未経過リース料中間期末残高相 当額	2. 未経過リース料中間期末残高相 当額等 未経過リース料中間期末残高相 当額	2. 未経過リース料期末残高相当額 等 未経過リース料期末残高相当額																																																													
1 年内 22百万円 1 年超 41百万円 合計 64百万円	1 年内 20百万円 1 年超 28百万円 合計 48百万円	1 年内 20百万円 1 年超 34百万円 合計 55百万円																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高 相当額は、未経過リース料中 間期末残高が有形固定資産の 中間期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法 により算定している。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定し ている。																																																													
3. 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額及び減損損失																																																													
支払リース料 12百万円 減価償却費相当額 12百万円	支払リース料 11百万円 減価償却費相当額 11百万円	支払リース料 24百万円 減価償却費相当額 24百万円																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																													

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 営業取引の一環としてリース会社から物件のリースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者にリースしている取引	借手側未経過リース料中間期末 残高相当額等	借手側未経過リース料中間期末 残高相当額等	借手側未経過リース料期末残高 相当額等
	借手側未経過リース料中間期末 残高相当額	借手側未経過リース料中間期末 残高相当額	借手側未経過リース料期末残高 相当額
	1年内 33百万円	1年内 24百万円	1年内 25百万円
	1年超 60百万円	1年超 63百万円	1年超 50百万円
	合計 94百万円	合計 88百万円	合計 75百万円
	貸手側未経過リース料中間期末 残高相当額	貸手側未経過リース料中間期末 残高相当額	貸手側未経過リース料期末残高 相当額
	1年内 34百万円	1年内 25百万円	1年内 25百万円
	1年超 62百万円	1年超 65百万円	1年超 51百万円
	合計 97百万円	合計 90百万円	合計 77百万円
	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
3. オペレーティング・リース取引	1年内 0百万円	1年内 1百万円	1年内 1百万円
	1年超 1百万円	1年超 3百万円	1年超 3百万円
	合計 2百万円	合計 4百万円	合計 5百万円
	(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)
	リース資産に配分された減損損失はない。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。